

地域別対話会（タウンミーティング）でいただいたご意見と回答					2025/03/24 印西市障害者団体連絡協議会	
NO.	テーマ	地域	参加者の発言	市長の発言	補足など	担当課
1	グループホームの充実	共通	私からの提案は、「障がい者の親の“亡き後”の終の棲家としてのグループホームのあり方」についてです。 現在、印西市内のグループホームの事業所数は、以前に比べてかなり増えており、運営者数としては20か所程度になっていると認識しています。ただし、問題となっているのは、その多くが「介護サービス包括型」であるという点です。 ご存じの方もいらっしゃると思いますが、グループホームには4つの類型（最も多いのが介護サービス包括型、その他、日中支援型、外部サービス利用型、サテライト型）があります。このうち、「日中支援型」は4～5年前に制度として認められ、24時間体制の支援が可能なグループホームです。介護サービス包括型と似ていますが、日中も支援が受けられる点が大きな違いです。 私たち親世代にとっては、自分たちが亡くなった後に、子どもが安心して暮らせる場所があるかどうか非常に大きな関心事です。しかし、印西市内にはこの「日中支援型」のグループホームがまだ存在していないと認識しています。 新しくグループホームに入る方にとっては、そこが「終の棲家」となることを前提に考えるのが一般的です。そうした中で、24時間支援が受けられる日中支援型のグループホームがないというのは、非常に不安ですし、課題だと思います。 ぜひ、印西市としてもこの日中支援型グループホームの誘致・整備を早急に進めていただきたいと強く願っています。	子供たちが残されたときに、その子たちの居場所をどうしていくのかということは、本当にいろいろな団体の方々からお伺いをしているところであります。ここは私の方でもまだまだ勉強不足のところがありますので、しっかりと今回いただいたご意見を踏まえて、いただいたものをしっかりと吸収した上で、そしてどういう支援ができるのかということについては考えていきたいと思っていますところです。	—	障がい福祉課
2	グループホームの充実	共通	うちの会では、すでに半分ほどの方がグループホームに入所しています。ただ、既存のグループホームの多くは「介護サービス包括型」で、私たち親が亡くなったり病気になったりしたときに、子どもが24時間滞在し続けられる仕組みが、現状のルール上では整っていません。 今は基本的に、週末などには実家に帰るという運用が多く、終の棲家としての利用が難しいのが実情です。そうではなく、24時間滞在できる形にしてほしいというのが私たちの要望です。 法的には「日中支援型」に転換すれば可能だという話もありますが、運営者側からすると、設備の改修や人員の確保など、コスト面の負担が大きく、簡単には踏み切れないというのが現実のようです。ですので、市として金銭的な支援を検討していただけないかというのが、私たちの願いです。		—	障がい福祉課
3	グループホームの充実	共通	グループホームの職員の定着化についても課題を感じています。 最近、世話人や介護職員が頻繁に入れ替わっているという話をよく耳にします。私自身も現場を見ていて、非常に大変な仕事だと感じています。 背景には、人口減少や高齢化により介護ニーズが急増している一方で、労働人口が減っているという構造的な問題があります。介護分野は特に人手不足が深刻で、職員の入れ替わりが早く、経営側にとっても大きな負担になっていると聞いています。 また、私たち親にとっても、子どもを支えてくれる職員が短期間で変わることは、子どもにとってのストレスや不安につながるため、非常に心配しています。 よく「賃金だけが理由ではない」と言われますが、賃金の問題はやはり大きいと思います。国の加算だけでは不十分ですので、市としても職員の処遇改善に向けた助成制度などを検討していただけたらありがたいです。		—	障がい福祉課

地域別対話会（タウンミーティング）でいただいたご意見と回答					2025/03/24 印西市障害者団体連絡協議会	
NO.	テーマ	地域	参加者の発言	市長の発言	補足など	担当課
4	医療ケア児の保育園	共通	一番の大きな課題は、「印西市に住んでいるのに、市内に通える場所がない」ということです。実際、多くのお子さんが佐倉市や千葉市など市外の施設に通っています。児童発達支援にしても、医療的ケアがあるだけで看護師がいらないために利用できなかったり、利用できても短時間に限られてしまったりと、印西市内では対応が難しい状況です。 保育課の方からは、「看護師の確保が難しく、対応可能な園があったとしても、看護師の配置ができなために受け入れを断らざるを得ないケースがある」と伺いました。 ただ、最近では看護師の確保が可能になってきているという話も聞いています。そのため、今後は医療的ケアが必要なお子さんでも、安心して保育園に通えるような体制を整えていただけるとありがたいです。	設備と人員配置、特に看護師の配置については対応するという前提で、1名の入園調整を進めていたはずですが、ただし、最終的にはニーズが合わなかったということで、実際には入園には至らなかったと認識しています。 現在、西の原保育園でそういった対応ができる体制になっていますので、希望者がいれば受け入れが可能な状況です。医療的ケア児向けに、設備も整え、人員も配置しているという状況です。ただし、ニーズのある方々にとっても制度があるにもかかわらず利用できないということになると大変申し訳ないことですので、その点については改めて確認してまいります。	—	保育課
5	ポータブル電源補助について	共通	皆が強く要望しているのは、ポータブル電源・外部バッテリーの支給についてです。 呼吸器を使用しているお子さんにとっては、これは必ず必要なものであり、外出時には必ず車いすに乗せて移動しています。電源が切れると呼吸器が止まり、直接命に関わる重大な問題になります。 そのため、ポータブル電源や外部バッテリーを「日常生活用具」の対象に加えていただきたいということが、私たちの強い要望です。	令和8年度と、1年先にはなっていますが、その中での検討項目には必ず入れたいと考えています。	—	障がい福祉課
6	成人用おむつ交換台の設置について	共通	日常におむつを使用している方もいらっしゃいますが、そうした方々にとっておむつ交換の場所がないというのが大きな課題です。 実際には、皆さん狭い車の中で交換していて、お子さんが大きくなってくると体勢的にも非常に替えにくく、匂いもこもってしまうという状況です。 そこで、印西市にも簡易な折りたたみ式の大人用おむつ交換台をトイレに設置していただけないかと、長年お願いしてきました。折りたたむと幅20センチ程度で、設置スペースもさほど取らず、大人の方でもおむつ交換が可能になります。 私自身も高齢の母の介護をしていた経験がありますが、外出先でおむつ交換ができる場所がなく、赤ちゃん用の台しかないため、トイレで座ったまま交換するしかありませんでした。大きな体を支えながらの交換は本当に大変で、非常に困難でした。 ですので、まずは印西市役所の庁舎内からでも、大人用の折りたたみ式おむつ交換台を設置していただけたらと思っています。 オストメイト対応の設備は市内に整備されてきていますが、大人用おむつ交換台については、なかなか声が届かないのが現状です。私たちとしては、これも大きな課題の一つだと感じています。	持ち帰って状況を確認します。	市役所の多目的トイレには、スペースの都合により成人用おむつ交換台の設置が難しい状況です。今後の対応については、庁舎管理課と代替案を含めた対応方法を検討していきます。	障がい福祉課
7	障がい児へのトータルケアについて	共通	印西市には障がい児へのトータルケア体制が整っておらず、近隣で十分な支援が受けられていないのが現状です。そのため、他の地域へ引っ越す方もいます。 市からは病院との連携について説明を受けていますが、対応できる医師が少なく、受診までに数か月かかることもあります。専門診療科や療法士の招致など、地域で完結できる支援体制の整備をお願いしたいです。 さらに、コスモスファイルの活用も進んでいません。保護者が使い方を理解できず、情報が活かされていないケースもあります。教育委員会と連携し、継続的な支援につながる仕組みづくりをお願いしたいです。	お話を聞くとおっしゃるとおりで、まずは印西総合がマッチしていることは確かにおっしゃるとおりだなということにはよくわかりました。 コスモスファイルについてですが、保育、小学校、中学校といった年代ごとに関係する課が異なり、さらに学校以外の居場所も含めると、関係機関が多岐にわたります。そのため、情報がうまく共有されておらず、連携の不十分さを常々感じています。 現在、デジタル化を担当する職員とも話をしていますが、子どもたちの情報が各所に散在してしまっているのは非常にもったいないという認識を共有しています。できれば来年度か再来年度には、この課題に着手したいと考えています。問題意識としてはしっかりと認識しております。	—	障がい福祉課

NO.	テーマ	地域	参加者の発言	市長の発言	補足など	担当課
8	医療的ケア児の通学について	共通	医療的ケアが必要な子にとっては、スクールバスにみんなで乗る形は現実的ではありません。多くの子を乗せて回るため時間もかかり、負担が大きいからです。 大阪や東京では、事業所が福祉車両で迎えに来て、看護師が同乗して送迎するサービスが一般的にありますが、こちらでは事業所がなかったり、看護師が確保できなかったり、料金面の課題もあり、そうしたサービスが利用できません。 松戸の学区は遠く、スクールバスが出ても本人や家族の負担が大きくなります。娘は現在、印旛特別支援学校に通っており、送迎は片道20分ほどですが、これを12年間続ける必要があります。 保護者は働きたくても、送迎に時間を取られると2～3時間しか働けず、社会に出ることが難しくなってしまう。こうした現状を踏まえ、より柔軟で現実的な送迎支援の仕組みが必要だと感じています。	持ち帰って状況を確認します。	医療的ケアが必要なお子さまの通学支援については、ご本人やご家族の方のご負担を少しでも軽減できるよう、支援のあり方を検討していきたいと考えております。そのためには、実際に支援を必要とされている方々の声を伺いながら、どのような支援が望ましいのか、具体的なニーズを把握することが重要だと認識をしています。今後、意見交換の機会を設けるなどし、より良い支援の形を築いていければと考えています。	障がい福祉課
9	就労支援、精神保健福祉士の配置について	共通	精神障がいのある人は、全国で約600万人いるとされており、印西市でも推計で約2,000人位はいるはずですが、実際に市が把握しているのは1,000人未満だと思われます。それだけ外に出られないなど、精神障がい特有の課題が多いことが現状です。 ふれあいサポートセンターを設置していただいたことには感謝していますが、2年で卒業という支援期間の制約があり、就職に結びつかず、就職してもすぐに辞めてしまうケースが多く見られます。精神障がいには特有の波があり、特に統合失調症などは長期的な支援が必要です。 また、「8050問題」も深刻です。現在は成田・印西・我孫子の家族会や施設運営に関わっており、3市を比較すると、印西市にはまだ改善の余地があると感じています。 職員の皆さんは熱心に取り組んでくださっていますが、印西市には精神保健福祉士の配置がなく、以前いた方も異動されてしまいました。精神障がいに特化した支援体制を強化するためにも、障がい福祉課などに精神保健福祉士を配置していただけると大変ありがたいです。	もう一度、市全体の状況の把握というところから始めていかなければならないと私も思っているところがあります。潜在的には2,000人という話もありましたけれども、おっしゃるとおりなんだと思います。その辺をしっかりと踏まえていかなければ、市として抜本的な打ち手を打っていくということが難しいのかなということは、伺っていて感じたところです。 また、他の自治体との差分ってすごく大切なところでもありますので、ぜひ様々な自治体に御尽力いただいているのであれば、引き続きいろいろと教えていただけると、市としても勉強になるのかなと思います。	—	障がい福祉課 人事課
10	行政職員に対する障がい福祉関連の研修の充実について	共通	自治体職員、特に子どもたちと関わる教職員の意識向上が重要です。教職員は県の管轄ではありますが、行政職員に対しては特に障害福祉に関する研修を充実させ、意識の醸成を図っていただきたいと思っています。そうした人材育成が、自治体全体の空気や文化をつくり、時間をかけてその差が表れてくるものだと考えています。	市長という立場だからこそできることは多くあります。個別の事業判断に加え、部や課を横断するような課題には、私自身が横ぐしを通していく必要があると考えています。 これまでの行政は、手続きを円滑に進めることに重きが置かれてきた面もありますが、今後は多様な市民の皆さんに寄り添い、必要な施策を柔軟に打っていくことが求められています。そうした姿勢を市役所全体に浸透させていくことが、私の役割だと思っています。 ご提案いただいたような研修の充実も含め、行政職員の意識改革や人材育成に取り組んでまいります。そして、今回の対話を一度きりで終わらせるのではなく、最低でも年に一度はこうした機会を設け、変化や課題を共有しながら、継続的に改善を図っていきたいと考えています。 皆さんからのご意見が、私たちの原動力になります。こうした対話を通じて、新しい行政のあり方や、まちの文化を一緒につくっていけたらと思っています。誰もが自然に支え合える、そんな市役所を目指してまいります。	—	障がい福祉課 人事課

地域別対話会（タウンミーティング）でいただいたご意見と回答				2025/03/24 印西市障害者団体連絡協議会		
NO.	テーマ	地域	参加者の発言	市長の発言	補足など	担当課
11	訓練所通所時の交通費精算方法の簡素化（他市と同等に）について	共通	細かいことではありますが、作業所に通っている際、作業訓練費が支給されているため、通所日数は把握されているはずです。その上で、交通費の補助を申請する際に、印西市では別途書類の提出が必要とされています。 子どもが成田市の作業所に通っていた際、交通費申請のために書類を提出しようとしたところ、「訓練費で通所日数は把握できているので、交通費のために改めて書類を出す必要はない」と言われました。印西市にもその旨を伝えましたが、「印西市のやり方です」との回答でした。 そのため、毎回書類を作成し、郵送でやり取りする必要がある、手間や負担が大きくなっています。小さなことかもしれませんが、こうした事務手続きの簡素化も、利用者にとっては大きな改善につながると思っています。	持ち帰って状況を確認します。 おっしゃるとおり、こうした行政手続きが市民の負担になっていることは多く、職員にとっても同様です。減らせる手続きは減らしていくべきだと思いますので、今回の件についても確認します。 こうした細かいご指摘こそ大切で、改善できることはすぐにでも対応していきたいと考えています。職員も日々の業務で手一杯な中、制度を見直す余裕がないこともあります。皆さんからの声があれば変えていけます。今後もぜひ、気づいたことがあれば教えてください。	通所施設への交通費助成については、申請者の手続きの簡素化を図るため、施設に通所をされている証明書については、市から直接通所施設へ依頼するなど、利用者のご負担をできる限り軽減できるよう努めています。しかしながら、会計処理の都合により、ご請求書類には請求者ご本人様の押印が必要となっています。この点について現時点では省略が難しい状況ですので、ご理解をお願いいたします。	障がい福祉課